

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 8月23日

上場会社名 株式会社白洋舎

上場取引所 東

コード番号 9731

本社所在都道府県 東京都

(URL http://hakuyosha.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 五十嵐 素一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 井上 寿哉

TEL (03)3460-1111

中間決算取締役会開催日 平成18年 8月23日

配当支払開始日 平成18年 9月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	18,904	3.4	882	8.0	863	7.6
17年6月中間期	18,279	2.1	817	15.2	802	7.8
17年12月期	36,153	-	668	-	703	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年6月中間期	300	27.8	7.83
17年6月中間期	416	32.3	10.70
17年12月期	288	-	7.16

(注) 1. 期中平均株式数 18年6月中間期 38,415,018株 17年6月中間期 38,928,593株
17年12月期 38,923,374株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年6月中間期	28,303	7,066	25.0	193.99
17年6月中間期	29,084	7,103	24.4	182.49
17年12月期	28,248	8,023	28.4	205.95

(注) 1. 期末発行済株式数 18年6月中間期 36,429,346株 17年6月中間期 38,923,027株
17年12月期 38,911,070株

2. 期末自己株式数 18年6月中間期 2,570,654株 17年6月中間期 76,973株
17年12月期 88,930株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,500	700	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円24銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	2.50	5.00	7.50
18年12月期(実績)	2.50	-	
18年12月期(予想)	-	2.50	5.00

(注) 18年6月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,551		720		655	
2 受取手形	※5	89		101		86	
3 未収工料		2,580		2,661		2,815	
4 たな卸資産		2,357		2,355		2,413	
5 未収入金		264		135		99	
6 繰延税金資産		252		228		190	
7 その他	※2	437		508		352	
貸倒引当金		△ 41		△ 33		△ 34	
流動資産合計		8,492	29.2	6,678	23.6	6,579	23.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	5,615		5,359		5,479	
2 機械及び装置		643		594		629	
3 土地	※2	4,978		4,946		4,978	
4 建設仮勘定		18		13		11	
5 その他		1,060		1,173		1,073	
計		12,317	42.4	12,088	42.7	12,172	43.1
(2) 無形固定資産		353	1.2	336	1.2	325	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	3,546		5,801		5,702	
2 長期差入保証金		2,645		2,613		2,641	
3 繰延税金資産		1,715		754		804	
4 その他		92		99		89	
貸倒引当金		△ 78		△ 67		△ 66	
計		7,921	27.2	9,201	32.5	9,170	32.5
固定資産合計		20,592	70.8	21,625	76.4	21,668	76.7
資産合計		29,084	100.0	28,303	100.0	28,248	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,989		1,803		1,933	
2 短期借入金	※2	3,660		3,888		3,439	
3 未払法人税等		341		261		201	
4 未払事業所税		26		27		53	
5 未払消費税等	※3	137		158		83	
6 未払費用		764		825		741	
7 賞与引当金		139		121		120	
8 従業員預り金	※2	959		930		969	
9 その他		458		441		444	
流動負債合計		8,478	29.2	8,458	29.9	7,988	28.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,271		6,373		5,362	
2 退職給付引当金		6,528		5,711		6,170	
3 その他		702		692		703	
固定負債合計		13,503	46.4	12,778	45.1	12,236	43.3
負債合計		21,981	75.6	21,237	75.0	20,224	71.6
(資本の部)							
I 資本金		2,410	8.3	—	—	2,410	8.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,436		—		1,436	
資本剰余金合計		1,436	4.9	—	—	1,436	5.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		602	2.1	—	—	602	2.1
2 任意積立金		1,156	3.9	—	—	1,156	4.1
3 中間(当期)未処分利益		779	2.7	—	—	553	2.0
利益剰余金合計		2,538	8.7	—	—	2,313	8.2
IV その他有価証券 評価差額金		742	2.6	—	—	1,892	6.7
V 自己株式		△ 23	△ 0.1	—	—	△ 28	△ 0.1
資本合計		7,103	24.4	—	—	8,023	28.4
負債・資本合計		29,084	100.0	—	—	28,248	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,410	8.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,436	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,436	5.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	602	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	1,806	—	—	—
圧縮記帳積立金		—	—	756	—	—	—
別途積立金		—	—	400	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	650	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,409	8.5	—	—
4 自己株式		—	—	△ 922	△ 3.3	—	—
株主資本合計		—	—	5,333	18.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,733	6.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,733	6.2	—	—
純資産合計		—	—	7,066	25.0	—	—
負債純資産合計		—	—	28,303	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,279	100.0		18,904	100.0		36,153	100.0
1 工料		17,245			17,897			33,992		
2 商品売上高		857			824			1,798		
3 不動産賃貸収入		176			182			362		
II 売上原価			16,573	90.7		17,201	91.0		33,767	93.4
1 工料売上原価		15,702			16,348			31,990		
2 商品売上原価		780			766			1,624		
3 不動産賃貸費用		89			86			152		
売上総利益			1,706	9.3		1,703	9.0		2,386	6.6
III 一般管理費			888	4.8		821	4.3		1,717	4.7
営業利益			817	4.5		882	4.7		668	1.9
IV 営業外収益	※1		97	0.5		96	0.5		233	0.6
V 営業外費用	※2		112	0.6		115	0.6		199	0.5
經常利益			802	4.4		863	4.6		703	2.0
VI 特別利益	※3		16	0.1		—	—		56	0.1
VII 特別損失	※4		64	0.4		232	1.2		112	0.3
税引前中間(当期) 純利益			754	4.1		631	3.3		646	1.8
法人税、住民税 及び事業税		282			209			118		
法人税等調整額		55	337	1.8	120	330	1.7	239	357	1.0
中間(当期)純利益			416	2.3		300	1.6		288	0.8
前期繰越利益			362			—			362	
中間配当額			—			—			97	
中間(当期)未処分利益			779			—			553	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	1,436
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(百万円)	2,410	1,436	1,436

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(百万円)	602	756	400	553	2,313	△ 28	6,130
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 194	△ 194		△ 194
利益処分による役員賞与				△ 10	△ 10		△ 10
中間純利益				300	300		300
自己株式の取得						△ 893	△ 893
株主資本以外の項目の中間会計期間中の増減額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	96	96	△ 893	△ 797
平成18年6月30日残高(百万円)	602	756	400	650	2,409	△ 922	5,333

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,892	1,892	8,023
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 194
利益処分による役員賞与			△ 10
中間純利益			300
自己株式の取得			△ 893
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 159	△ 159	△ 159
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 159	△ 159	△ 956
平成18年6月30日残高(百万円)	1,733	1,733	7,066

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式： 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しております)</p> <p>時価のないもの ：総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる 正味の債権（及び債務） 時価法</p> <p>(3) 商品、一般貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 使用中リネン レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で、消耗計算はつぎのように行うこととしております。</p> <p>① ホテルリネン 3年定率</p> <p>② ユニフォームレンタル及びケミサプライ 一定耐用期間</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる 正味の債権（及び債務） 同左</p> <p>(3) 商品、一般貯蔵品 同左</p> <p>(4) 使用中リネン 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる 正味の債権（及び債務） 同左</p> <p>(3) 商品、一般貯蔵品 同左</p> <p>(4) 使用中リネン 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…建物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>借入店舗造作 3年～18年</p> <p>機械及び装置 5年～7年</p> <p>工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	_____	「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これにより税引前中間純利益は19百万円減少しております。	_____
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	_____	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,066百万円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____
3 役員賞与に関する会計基準	_____	当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が34百万円増加し、一般管理費が0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が35百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>当社は、子会社である株式会社双立、信和実業株式会社及びスターリース株式会社を、株式交換により完全子会社とすることを平成18年6月28日開催の各社取締役会において決議し、株式交換契約を締結しております。株式交換の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1)株式交換の日程 平成18年7月14日 子会社で株式交換契約承認株主総会 平成18年9月1日(予定) 株式交換の効力発生日</p> <p>(2)株式交換比率 双立株式1株に対して白洋舎株式を16.08株割当交付します。 信和実業株式1株に対して白洋舎株式を58.05株割当交付します。 スターリース株式1株に対して白洋舎株式を7.88株割当交付します。</p> <p>(3)株式交換に際して交付する自己株式 白洋舎は、この株式交換に際し、自己株式2,211,581株を割当交付いたします。新株の発行はいたしません。</p> <p>(4)株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が63百万円増加し、一般管理費が0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64百万円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="584 237 965 259">(5)完全子会社となる子会社の概要</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="584 259 965 293">株式会社 双立</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 293 847 327">売上高(百万円)</td> <td data-bbox="847 293 965 327">1,189</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 327 847 360">経常利益(百万円)</td> <td data-bbox="847 327 965 360">47</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 360 847 394">当期純利益(百万円)</td> <td data-bbox="847 360 965 394">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 394 847 427">1株当たり当期純利益(円)</td> <td data-bbox="847 394 965 427">27.19</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 427 847 461">1株当たり純資産(円)</td> <td data-bbox="847 427 965 461">7,024.03</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="584 461 965 495">株式会社 信和実業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 495 847 528">売上高(百万円)</td> <td data-bbox="847 495 965 528">337</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 528 847 562">経常利益(百万円)</td> <td data-bbox="847 528 965 562">51</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 562 847 595">当期純利益(百万円)</td> <td data-bbox="847 562 965 595">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 595 847 629">1株当たり当期純利益(円)</td> <td data-bbox="847 595 965 629">122.01</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 629 847 663">1株当たり純資産(円)</td> <td data-bbox="847 629 965 663">10,898.06</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="584 663 965 696">スターリース 株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 696 847 730">売上高(百万円)</td> <td data-bbox="847 696 965 730">1,199</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 730 847 763">経常利益(百万円)</td> <td data-bbox="847 730 965 763">22</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 763 847 797">当期純利益(百万円)</td> <td data-bbox="847 763 965 797">2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 797 847 831">1株当たり当期純利益(円)</td> <td data-bbox="847 797 965 831">113.85</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 831 847 864">1株当たり純資産(円)</td> <td data-bbox="847 831 965 864">2,846.31</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="584 864 965 898">(平成17年9月30日子会社決算日現在)</td> </tr> </table>	(5)完全子会社となる子会社の概要		株式会社 双立		売上高(百万円)	1,189	経常利益(百万円)	47	当期純利益(百万円)	1	1株当たり当期純利益(円)	27.19	1株当たり純資産(円)	7,024.03	株式会社 信和実業		売上高(百万円)	337	経常利益(百万円)	51	当期純利益(百万円)	3	1株当たり当期純利益(円)	122.01	1株当たり純資産(円)	10,898.06	スターリース 株式会社		売上高(百万円)	1,199	経常利益(百万円)	22	当期純利益(百万円)	2	1株当たり当期純利益(円)	113.85	1株当たり純資産(円)	2,846.31	(平成17年9月30日子会社決算日現在)		
(5)完全子会社となる子会社の概要																																										
株式会社 双立																																										
売上高(百万円)	1,189																																									
経常利益(百万円)	47																																									
当期純利益(百万円)	1																																									
1株当たり当期純利益(円)	27.19																																									
1株当たり純資産(円)	7,024.03																																									
株式会社 信和実業																																										
売上高(百万円)	337																																									
経常利益(百万円)	51																																									
当期純利益(百万円)	3																																									
1株当たり当期純利益(円)	122.01																																									
1株当たり純資産(円)	10,898.06																																									
スターリース 株式会社																																										
売上高(百万円)	1,199																																									
経常利益(百万円)	22																																									
当期純利益(百万円)	2																																									
1株当たり当期純利益(円)	113.85																																									
1株当たり純資産(円)	2,846.31																																									
(平成17年9月30日子会社決算日現在)																																										

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,411百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地 2,027百万円</p> <p>建物 3,302</p> <p>投資有価証券 188</p> <p>預金 27</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,546</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 3,660百万円</p> <p>長期借入金 6,271</p> <p>従業員預り金 959</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,891</p> <p>※3 未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>① 共同リネンサプライ(株)他4社の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>共同リネンサプライ(株) 1,500百万円</p> <p style="text-align: center;">(注1)</p> <p>マルハククリーニング協同組合 645</p> <p>白洋舎不動産(株) 270</p> <p>東日本ホールセール(株) 600</p> <p>㈱ケイシーケーエンタープライズ 6</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,021</p> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>② 従業員住宅資金借入に対する連帯保証 1百万円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,714百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地 2,027百万円</p> <p>建物 3,154</p> <p>投資有価証券 283</p> <p>預金 27</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,492</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 1,898百万円</p> <p>長期借入金 4,373</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,271</p> <p>※3 未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>① 共同リネンサプライ(株)他4社の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>共同リネンサプライ(株) 1,500百万円</p> <p style="text-align: center;">(注1)</p> <p>マルハククリーニング協同組合 546</p> <p>信和実業(株) 270</p> <p>東日本ホールセール(株) 600</p> <p>㈱ケイシーケーエンタープライズ 5</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,922</p> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>② 従業員住宅資金借入に対する連帯保証 0百万円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,642百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地 2,027百万円</p> <p>建物 3,226</p> <p>投資有価証券 384</p> <p>預金 27</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,665</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 2,437百万円</p> <p>長期借入金 3,362</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,799</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務</p> <p>① 共同リネンサプライ(株)他4社の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>共同リネンサプライ(株) 1,500百万円</p> <p style="text-align: center;">(注1)</p> <p>マルハククリーニング協同組合 645</p> <p>信和実業(株) 270</p> <p>東日本ホールセール(株) 600</p> <p>㈱ケイシーケーエンタープライズ 6</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,021</p> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>② 従業員住宅資金借入に対する連帯保証 0百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 受取配当金 22 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 86百万円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 8百万円 貸倒引当金 7 戻入益 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 処分損 17百万円 投資有価証券 売却損 15 役員退職 慰労金 31 <hr/>	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 28 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 87百万円 ※3 _____ ※4 特別損失の主要項目 固定資産 処分損 25百万円 役員退職 慰労金 105 創業記念 事業費 81 減損損失 19 ※減損損失 当社は、以下の資産について 減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグループピングを行っております。 当中間会計期間においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 45 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 167百万円 ※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 32百万円 貸倒引当金 23 戻入益 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 処分損 29百万円 投資有価証券 売却損 29 投資有価証券 評価損 21 役員退職 慰労金 31 <hr/>
場所	用途	種類	減損損失							
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円							
5 減価償却実施額 有形固定資産 340百万円 無形固定資産 59 投資その他の 資産 7	5 減価償却実施額 有形固定資産 339百万円 無形固定資産 56 投資その他の 資産 6	5 減価償却実施額 有形固定資産 702百万円 無形固定資産 114 投資その他の 資産 14								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	88,930	2,481,724	—	2,570,654
合計	88,930	2,481,724	—	2,570,654

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、6,446株は単元未満株式の買取による増加であり、2,475,278株は子会社からの買取による増加であります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)						当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)						前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)
		機械及 び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)					ソフト ウェア (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)					工具器具及 び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	機械及 び装置 (百万円)		
取得価額 相当額	456	2,156	297	360	48	3,319	取得価額 相当額	479	2,440	401	317	32	3,671	取得価額 相当額	475	2,288	338	324	36	3,462
減価償却 累計額 相当額	90	969	100	205	30	1,396	減価償却 累計額 相当額	178	1,382	135	174	22	1,895	減価償却 累計額 相当額	135	1,183	112	189	23	1,642
中間期末 残高 相当額	366	1,187	196	155	17	1,923	中間期末 残高 相当額	300	1,057	265	142	9	1,775	期末残高 相当額	339	1,105	226	135	13	1,820
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 682百万円 1年超 1,323 合計 2,005						② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 744百万円 1年超 1,118 合計 1,862						② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 718百万円 1年超 1,187 合計 1,905								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 406百万円 減価償却費相当額 363 支払利息相当額 50						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 430百万円 減価償却費相当額 379 支払利息相当額 51						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 845百万円 減価償却費相当額 749 支払利息相当額 109								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 61百万円 1年超 67 合計 129						オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 57百万円 1年超 51 合計 108 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 59百万円 1年超 51 合計 111								

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。